

3 デジタルソサエティ事業部②

# 各種手続きを1回の申請でまとめて実施できる 引越しワンストップサービス

引越しの際に必要な届出や住所変更等の手続きを、1回の申請でまとめて実施することのできる「引越しワンストップサービス」が、2023年11月スタートした。これにより利用者の利便性は格段に高まることとなるが、今後はデータ連携の拡大をはかり、さらなる付加価値の提供を目指している。

## 引越しに伴う煩雑な申請を 一回の入力で一括実施

引越しをすると、自治体への転出・転入届はもちろん、電気・ガス・水道などのライフラインの停止・開始手続き、さらには銀行やクレジットカード、インターネット接続事業者、新聞販売店など住所変更の手続きを行わなければならない相手先は多岐に渡る。

実際に引越しを経験し、その数の多さや、それぞれ異なるフォーマットでの入力という煩雑さに手を焼いた方々も少なくないだろう。

これらの手続きを、マイナンバーカードを活用し、厳格な本人確認を

行った申請情報に基づき、一括で行うのが「引越しワンストップサービス」である。

デジタル庁においても、2023年2月に、マイナポータル上で自治体向けの転出届と転入のための来庁予定連絡が可能となる「マイナポータル（ぴったりサービス）」が開始されたが、我々のサービスは、これに加え、民間事業者への住所変更手続きを一括で可能とするものだ。民間事業者については、石川県加賀エリアの事業者（インターネット、ケーブルテレビ、新聞、電気、水道）でサービスを2023年11月1日に先行開始した。



株式会社 NTT データ  
公共統括本部 第三公共事業本部  
デジタルソサエティ事業部  
課長代理 神農 明里 氏  
主任 川満 昭英 氏

## パーソナルデータ流通基盤 「BizMINT™」を活用

利用者は、引越しポータルサイトを利用して申請フォームに情報を入力する。その情報を、NTTデータのパーソナルデータ流通基盤である

「BizMINT™」が受け取り、自治体向けの申請データは、デジタル庁のぴったりサービスとAPI連携をして自治体に提出。事業者へはそれぞれが必要とする情報を振り分けて提供し契約を行っている

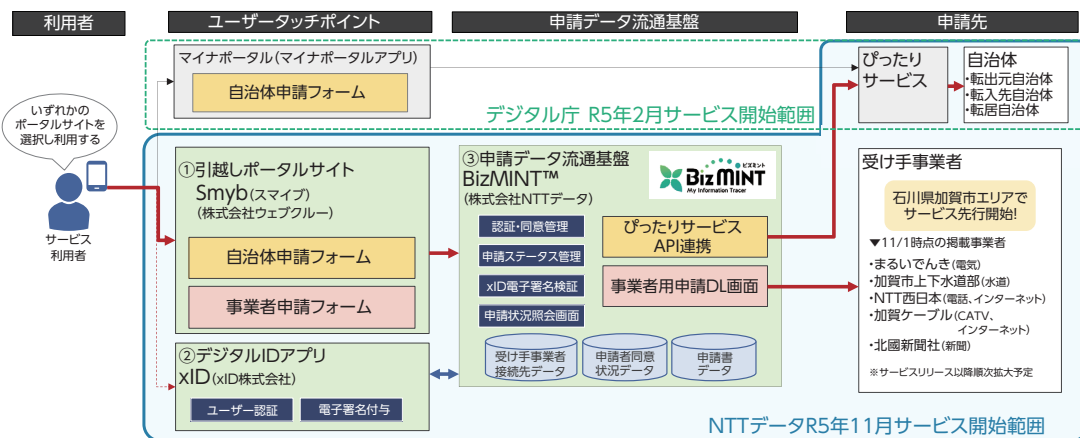


図1 引越しワンストップサービスの構成

くという流れだ。

xID社のデジタルIDアプリを組み合わせることで、マイナンバーカードを活用した利用者の本人確認、認証、電子署名の付与等、厳格な本人確認を行っている。

「BizMINT™」は、個人情報を含むデータを、必要としている事業者間で流通させるための基盤として開発され、今回が初の本格的なユースケースとなった。認証や同意情報の管理、事業者ごとに必要な情報の判別・流通といった機能を提供している。

2023年11月にサービスを開始した石川県加賀市は、人口減少に見舞われる中でスモールシティ化に向けた様々な取り組みを行っており、今回の引越しワンストップサービスの導入も、そのひとつとして実現した。

引越しポータルサイト1社、受け手事業者5社というスモールスタートではあるが、仕組みが完成し、実際に運用が開始されたというのは、大きな前進であると考えている。

## つなぐ力で利害の異なる関係者間の調整を実現

お客様と相対して進める一般的なシステム開発とは異なり、利用者、ポータルサイト、デジタルIDアプ

リ事業者、自治体、受け手事業者という、立場も利害も異なる関係者の意見をまとめ、つないでいくということには、大きな苦労も伴った。

例えば、受け手側の事業者は、非常に多岐に渡り、それぞれで必要とする利用者情報は異なる。すべての事業者の要望を取り入れようとするれば、あらゆる情報の入力が必要となり、利用者の利便性向上にはつながらない。ユーザービリティを確保しながら、各事業者の要望を満たしていくための調整が必要とされた。

また、事業者が本サービスに期待することも、コストの削減や新規チャネルへの期待などそれぞれであり、それら異なる意見を集約した形とするのも簡単なことではなかった。

それぞれの関係者と丁寧な議論を重ね、社内のノウハウも活用し、技術的な課題は社内の技術部門に協力を仰ぐことで、サービス開始に至ることができた。NTTデータならではの、調整力とつなぐ力があってこそそのソリューションと位置付けられよう。

## 成功事例を確立すると同時にエリア拡大で利用者増を図る

今後に向けては、成功事例の確立

とエリアの拡大というふたつの方向で進めている。

新しいサービスゆえ、自治体にしても、事業者側にしても、具体的なイメージが持ちづらく導入に躊躇することは否めない。従って、先行する取り組みを定着させ、成功事例として確立することは非常に重要だ。

同時に、このようなソリューションは、使ってみて初めてその良さがわかるものであることから、転入転出者が多い大都市圏でサービスを提供し、多くの人々に利便性を実感していただくべく、取り組みを進めている。

## 双方向や共有型のデータ連携で誰一人取り残されない世界へ

引越しワンストップサービスは、利用者から自治体・事業者への片方向のデータ連携であるが、目指しているのは、利用者が同意の上で提供したパーソナルデータが、例えば医療や教育、福祉といった領域に横展開され、自治体からのサービスが自動的に案内されたり、民間事業者が利用者の状況にあわせてサービスをリコメンドができたといった、双方向のデータ連携だ。

さらにその先には、年齢や家族構成、デジタル習熟度等に関わらず、誰もが様々な自治体の制度や民間サービスを受け取ることができる、誰一人取り残されない世界がある。その実現を目指して進んでいきたい。

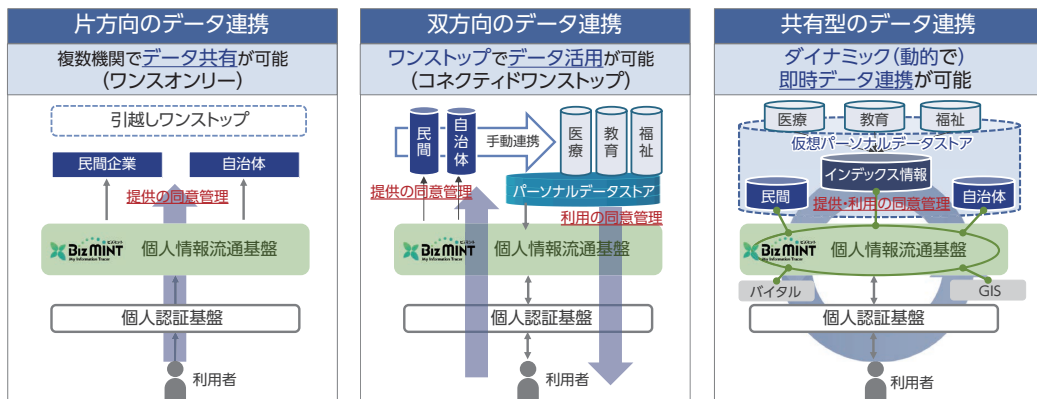


図2 データ連携の将来像